

経営比較分析表

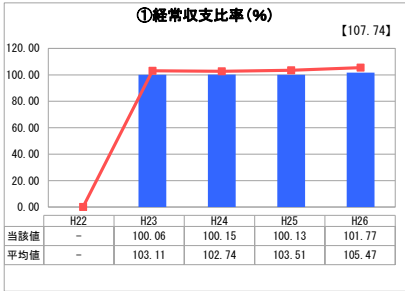
香川県 高松市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.38	60.87	71.77	2,461

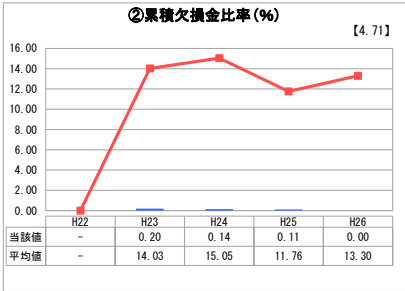
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
429,276	375.41	1,143.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
260,272	50.13	5,191.94

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

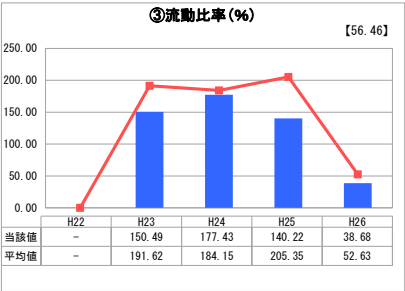
1. 経営の健全性・効率性



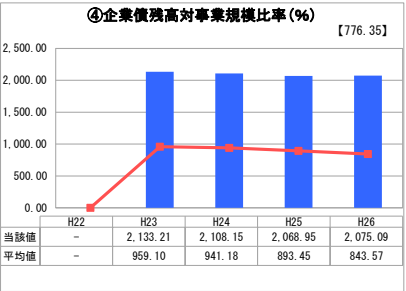
「経常損益」



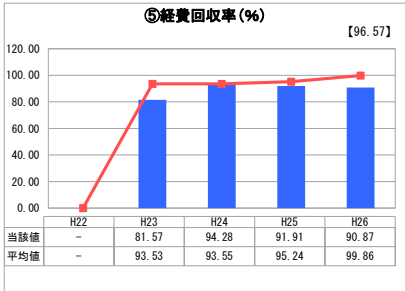
「累積欠損」



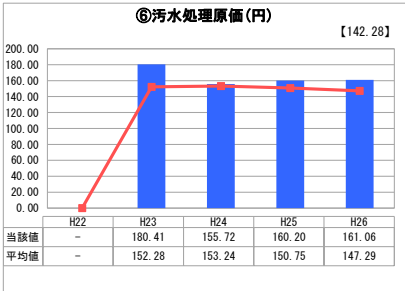
「支払能力」



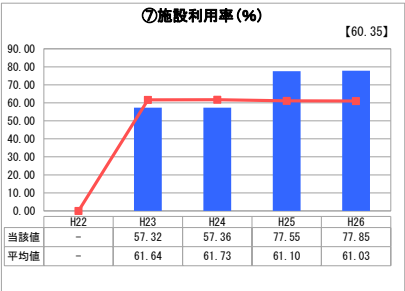
「債務残高」



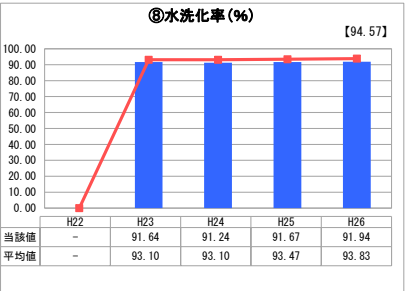
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

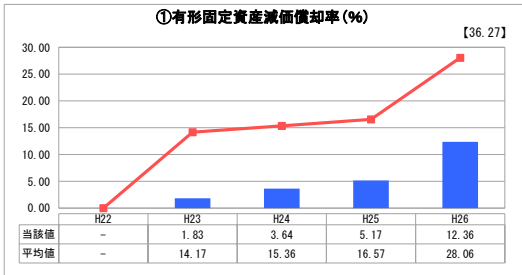


「施設の効率性」

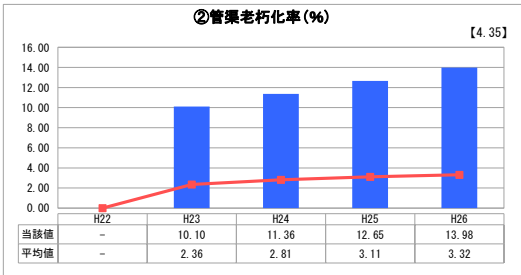


「使用料対象の捕捉」

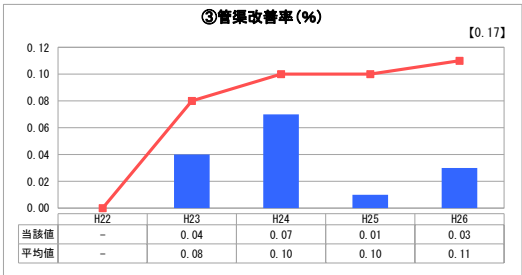
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

③の流動比率については、平成26年度の会計基準の改定により、分母となる流動負債の金額に1年以内に支払う必要がある企業債償還金の額が加わったため、全国平均と同様に比率が大きくなった。

④企業債残高対事業規模比率については、従来、資本費平準化債を積極的に活用してきたため、借入れの増加によって将来の負担となる企業債残高があまり減少しておらず、近年の資金収支悪化の要因となっている。

⑤経費回収率については、適正な使用料単価である3,000円を確保できていないこともあり、汚水処理費を使用料収入で賄えておらず、汚水処理補填として一般会計から繰入れていることから、平均をやや下回っている。

それ以外については、概ね類似団体の平均と同じであるが、水洗化率が平均よりやや低いことから、普及促進等により上昇させ、経費回収率や、汚水処理原価の改善に努めていく。

高松市では、漏水となる場合が他県に比べて多く、施設利用率に波が起る。ただし、平均すると施設利用率は他都市の平均値を上回っている。

管渠の整備については、下水道事業計画区域内の未整備地区において計画的な整備を行っているが、管渠の整備がほぼ完了するため、今後水洗化率の向上を目指し、下水道への接続促進に向けた専属の係を平成26年度から設置した。

また、適正な運営のため、長寿命化計画の策定、効率的な改築、更新等に努める。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が平均より大幅に低くなっている原因としては、平成23年度に法適化した際に既に償却してきた金額は0円とし、その時点の残存価格を取得価格とみなして資産計上し減価償却を開始させたため、償却率が低くなっている。施設の更新が進んでいくにつれて、本来の数値に近づくと思われる。

②管渠老朽化率は平均値を大きく上回っている。

③管渠改善率は平均値を下回っている。

管渠老朽化率が平均値を上回り、管渠改善率が平均値を下回っている状況について、管渠の整備がほぼ完了するため、早急に維持管理に向けた組織作りを行っていく必要がある。更新すべき管渠について、効果的な長寿命化計画を策定し、効率的な改築、更新等に努める。

全体総括

管渠の整備がほぼ完了し、後は維持管理に移行することから、下水道台帳の整備等を進め、適切な事業運営に努める。また、効率的・効果的な普及促進活動を行い、下水道未接続世帯の早期解消を図り、収入の確保に努める。

また、浸水対策として、雨水排水を行う管路やポンプ場などの整備を進めているが、処理場内における集中監視体制の構築が急務となっている。

なお、平成28年度、香川県から香東川流域下水道の移管を受け、継承する資産の減価償却費や企業債の償還額等も増えることから、資金残高との整合を図りながら、料金改定等について検討する必要がある。また、施設等については移管後、早急に状況把握を行い、適切な管理体制を整える必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。